

令和元年度

公営企業会計決算資料

産業労働部

項 目 頁

公営企業会計における剰余金の処分および決算状況について

1	損益収支の状況	1
2	今後の経営状況	2
3	事業収益の状況	3
4	事業費用の状況	4
5	企業債残高の推移	5

令和元年度 福井県公営企業会計における剰余金の処分および決算状況について

1 損益収支の状況

令和元年度の公営企業会計については、工業用水道事業会計以下4会計の純利益は合計で11億5,017万円となった。

工業用水道事業会計の事業収益は、7億3,630万2千円、事業費用は6億2,154万5千円となり、純利益は、1億1,475万7千円となった。この純利益については、企業債償還のための財源として減債積立金に1,440万9千円を積み立てるほか、今後の建設改良の財源として建設改良積立金1億34万8千円を積み立てる。

水道用水供給事業会計の事業収益は、33億8,174万6千円、事業費用は26億4,328万2千円となり、純利益は、7億3,846万4千円となった。この純利益については、減債積立金に3億1,121万5千円を積み立てるほか、建設改良積立金に4億2,724万9千円を積み立てる。

臨海工業用地等造成事業会計の事業収益は、2億8,953万2千円、事業費用は2億202万6千円となり、純利益は、8,750万6千円となった。この純利益については、前年度繰越利益剰余金と合わせて翌年度に繰越すことにより、翌年度繰越利益剰余金は10億2,759万4千円となった。

臨海下水道事業会計の事業収益は、11億1,787万5千円、事業費用は9億843万2千円となり、純利益は、2億944万3千円となった。この純利益については、建設改良積立金に2億944万3千円を積み立てる。

「その他未処分利益剰余金変動額」については、工業用水道事業会計、水道用水供給事業会計、造成事業会計および臨海下水道事業会計の全ての会計について全額を資本金に組み入れる。

(単位:千円)

会計		工業用水道事業	水道用水供給事業	臨海工業用地等 造成事業	臨海下水道事業	合計
区分						
事業 収益	営業収益	692,047	2,905,899	236,872	817,476	4,652,294
	営業外収益	44,255	475,847	52,660	300,399	873,161
	計	736,302	3,381,746	289,532	1,117,875	5,525,455
事業 費用	営業費用	619,704	2,489,601	202,026	907,923	4,219,254
	営業外費用	1,841	153,681	0	509	156,031
	計	621,545	2,643,282	202,026	908,432	4,375,285
純利益		114,757	738,464	87,506	209,443	1,150,170
前年度繰越利益剰余金		0	0	940,088	0	940,088
その他未処分利益剰余金変動額		106,688	730,233	346,243	208,002	1,391,166
当年度未処分利益剰余金		221,445	1,468,697	1,373,837	417,445	3,481,424
利益剰余金処分案		221,445	1,468,697	346,243	417,445	2,453,830
(1) 減債積立金		14,409	311,215	0	0	325,624
(2) 建設改良積立金		100,348	427,249	0	209,443	737,040
(3) 土地造成積立金		0	0	0	0	0
(4) 資本金		106,688	730,233	346,243	208,002	1,391,166
翌年度繰越利益剰余金		0	0	1,027,594	0	1,027,594

2 今後の経営状況

県営第一工業用水道事業については、超過水量は減少したものの、安定した経営状況となっており、今後とも施設の耐震化や更新等の効率的な実施に努め、健全な経営を維持していく。

福井臨海工業用水道事業については、契約水量の増加により経営は安定しており、今後とも水源の確保や管路増設、施設の耐震化や更新等の効率的な実施に努め、健全な経営を維持していく。

坂井地区水道用水供給事業については、順調な経営状況となっており、今後とも施設の耐震化や更新等の効率的な実施に努め、健全な経営を維持していく。

日野川地区水道用水供給事業については、全量給水となった平成25年度からは順調な経営状況となっており、平成28年度に累積欠損金を解消した。今後とも施設の更新等の効率的な実施に努め、健全な経営を維持していく。

臨海工業用地等造成事業については、既存の未売却用地とともに公共用地の転用により、新たな産業用地を拡充している。今後とも関係部局と一層の連携を図りながら、新たな企業の誘致により造成区画の売却に努めていく。

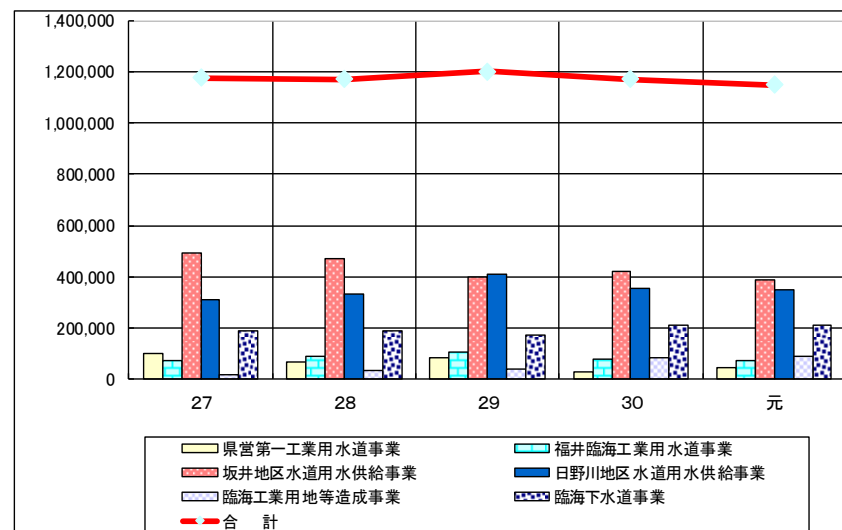
臨海下水道事業については、処理量の増加により経営は安定しており、今後とも施設の耐震化や更新等の効率的な実施に努め、健全な経営を維持していく。

公 営 企 業 の 純 利 益 の 推 移

(単位:千円)

会 計 \ 年 度	27	28	29	30	元
県営第一工業用水道事業	101,968	66,792	80,200	29,035	41,828
福井臨海工業用水道事業	72,137	86,500	106,761	76,346	72,929
坂井地区水道用水供給事業	492,180	467,799	399,596	420,105	388,081
日野川地区水道用水供給事業	306,841	329,938	406,863	352,415	350,383
臨海工業用地等造成事業	13,999	30,495	37,251	84,240	87,506
臨海下水道事業	188,345	190,314	170,966	208,002	209,443
合 計	1,175,470	1,171,838	1,201,637	1,170,143	1,150,170

(単位:千円)



3 事業収益の状況

営業収益は、料金収入や土地売却収入を計上している。令和元年度の営業収益は、4会計合計で46億5,229万4千円となり、前年度に比べ1,912万減少した。これは主に、臨海工業用地等造成事業の土地売却収入の減少によるものである。

営業外収益は、受取利息や補助金等を計上している。令和元年度の営業外収益は、4会計合計で8億7,316万1千円となり、前年度に比べ、1億2,839万8千円減少した。これは主に、退職給付引当金および修繕引当金の取崩額減少に伴うそれぞれの戻入益の減少によるものである。

(単位:千円、%)

年度 区分		元	30	対前年度比	
				増減額	増減率
工水	営業収益	692,047	696,010	△ 3,963	△ 0.6
	営業外収益	44,255	74,372	△ 30,117	△ 40.5
	合計	736,302	770,382	△ 34,080	△ 4.4
上水	営業収益	2,905,899	2,898,549	7,350	0.3
	営業外収益	475,847	512,387	△ 36,540	△ 7.1
	合計	3,381,746	3,410,936	△ 29,190	△ 0.9
造成	営業収益	236,872	253,205	△ 16,333	△ 6.5
	営業外収益	52,660	85,642	△ 32,982	△ 38.5
	合計	289,532	338,847	△ 49,315	△ 14.6
下水	営業収益	817,476	823,650	△ 6,174	△ 0.7
	営業外収益	300,399	329,158	△ 28,759	△ 8.7
	合計	1,117,875	1,152,808	△ 34,933	△ 3.0
合計	営業収益	4,652,294	4,671,414	△ 19,120	△ 0.4
	営業外収益	873,161	1,001,559	△ 128,398	△ 12.8
	合計	5,525,455	5,672,973	△ 147,518	△ 2.6



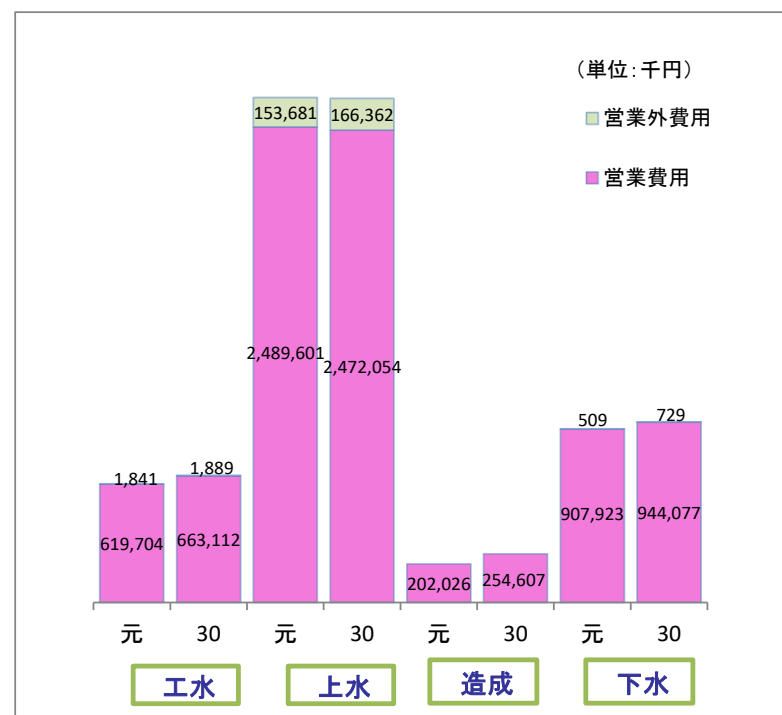
4 事業費用の状況

営業費用は、管理運営費や減価償却費、土地売却原価を計上している。令和元年度の営業費用は、4会計合計で42億1,925万円4千円となり、前年度に比べ1億1,459万6千円減少した。これは主に、臨海工業用地等造成事業で土地売却原価が減少したことによるものである。

営業外費用は、主に企業債の支払利息を計上している。令和元年度の営業外費用は、4会計合計で1億5,603万円1千円となり、前年度に比べ1,294万9千円減少した。これは、主に水道用水供給事業の支払利息の減少によるものである。

(単位:千円、%)

区分	年度	元	30	対前年度比	
				増減額	増減率
工水	営業費用	619,704	663,112	△ 43,408	△ 6.5
	営業外費用	1,841	1,889	△ 48	△ 2.5
	合計	621,545	665,001	△ 43,456	△ 6.5
上水	営業費用	2,489,601	2,472,054	17,547	0.7
	営業外費用	153,681	166,362	△ 12,681	△ 7.6
	合計	2,643,282	2,638,416	4,866	0.2
造成	営業費用	202,026	254,607	△ 52,581	△ 20.7
	営業外費用	0	0	0	0.0
	合計	202,026	254,607	△ 52,581	△ 20.7
下水	営業費用	907,923	944,077	△ 36,154	△ 3.8
	営業外費用	509	729	△ 220	△ 30.2
	合計	908,432	944,806	△ 36,374	△ 3.8
合計	営業費用	4,219,254	4,333,850	△ 114,596	△ 2.6
	営業外費用	156,031	168,980	△ 12,949	△ 7.7
	合計	4,375,285	4,502,830	△ 127,545	△ 2.8



5 企業債残高の推移

企業債残高は年々減少しており、令和元年度末は、工業用水道事業の1,441万円、水道用水供給事業計の69億6,260万3千円の合計69億7,701万円3千円となった。

(単位:千円)

会計	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
工水	企業債残高	107,492	75,182	41,414	28,206	14,410
	新規借入額	0	0	0	0	0
	償還額	30,915	32,310	33,768	13,208	13,796
上水	企業債残高	9,276,187	8,601,408	8,011,753	7,477,404	6,962,603
	新規借入額	0	0	0	0	0
	償還額	753,295	674,779	589,655	534,349	514,801
合計	企業債残高	9,383,679	8,676,590	8,053,167	7,505,610	6,977,013
	新規借入額	0	0	0	0	0
	償還額	784,210	707,089	623,423	547,557	528,597

